

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画本部長 佐々木 秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画本部長 佐々木 秀一

【縦覧に供する場所】 (株)協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第63期 第1四半期 連結累計期間 | | 第64期 第1四半期 連結累計期間 | | 第63期 | |
|---|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年6月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月1日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 (千円) | | 5,971,678 | | 6,160,218 | | 31,332,646 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | | 419 | | 64,914 | | 855,860 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円) | | 28,058 | | 22,028 | | 459,271 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | | 47,639 | | 22,109 | | 448,351 |
| 純資産額 (千円) | | 8,518,336 | | 8,949,374 | | 9,013,648 |
| 総資産額 (千円) | | 16,631,727 | | 16,383,484 | | 16,491,079 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円) | | 2.44 | | 1.91 | | 39.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | - | | - | | - |
| 自己資本比率 (%) | | 50.76 | | 53.84 | | 53.92 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 801,616 | | 358,768 | | 1,159,574 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 31,869 | | 84,353 | | 96,826 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 85,299 | | 86,029 | | 90,441 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | 4,325,969 | | 4,738,474 | | 4,550,088 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による被害が東日本の広範囲に亘ったことに加え、福島第一原子力発電所の事故を誘発したことにより、それまでの持ち直しの動きは一転いたしました。長期化が懸念されていた製品や部品供給網の復旧は、想定よりも早く進んでいるものの、日本全国にまで拡がりを見せ始めている電力供給不足懸念や放射能汚染による風評被害などの問題に加え、円高の継続により生産拠点を海外へ移転する動きが加速されることも予想される中、失業率は依然として高水準で推移しており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、東京電力株式会社の設備投資計画による受注は減少したものの、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は堅調に推移したことに加え、他ガス事業者の設備投資計画による受注も好調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高6,160百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益19百万円(前年同期は102百万円の営業損失)、経常利益64百万円(前年同期は0百万円の経常損失)、四半期純利益22百万円(前年同期は28百万円の純損失)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事において、集合住宅は前期よりの繰越案件が減少したものの、戸建住宅は前年並みの受注を維持いたしました。また、東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は堅調に推移したことに加え、他ガス事業者の設備投資計画による受注は好調に推移いたしました。この結果、売上高は5,000百万円(前年同期比5.4%増)、経常利益84百万円(前年同期比107.8%増)となりました。

建築・土木工事業

ゴルフ場等のイリゲーション工事(緑化散水設備工事)の受注は堅調に推移したものの、東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事やケーブル関連保守工事の受注が減少したほか、震災の影響により顧客企業の設備投資計画の先送り傾向が強く、工場施設関連の営繕工事は減少いたしました。この結果、売上高は454百万円(前年同期比24.3%減)、経常損失40百万円(前年同期8百万円の経常損失)となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、一般ガス機器販売は大きく減少したものの、リフォーム工事が好調に推移したほか、東京ガスライフバル西むさしにおいても、エコジョーズ等環境対応型機器の販売が堅調に推移したことに加え、最重要戦略機種としているエネファームの成約も順調に推移いたしました。この結果、売上高689百万円(前年同期比12.1%増)、経常利益6百万円(前年同期60百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末の16,491百万円に比べて0.7%減少し16,383百万円となりました。これは未成工事支出金が1,069百万円増加しましたが、完成工事未収入金が1,806百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の7,477百万円に比べて0.6%減少し7,434百万円となりました。これは未成工事受入金が476百万円増加しましたが、工事未払金が1,079百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の9,013百万円に比べて0.7%減少し8,949百万円となりました。これは当第1四半期純利益が22百万円となりましたが株式配当金86百万円の支払いにより、利益剰余金が64百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ188百万円増加し、4,738百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は358百万円の収入(前年同期は801百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少1,767百万円、未成工事受入金の増加476百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,069百万円、仕入債務の減少1,150百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は84百万円の支出(前年同期は31百万円の収入)となりました。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出100百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は86百万円の支出(前年同期は85百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払い84百万円などであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000 |
| 計 | 32,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-------------------------|
| 普通株式 | 11,800,000 | 11,800,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は、 1,000株であります。 |
| 計 | 11,800,000 | 11,800,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年6月30日 | - | 11,800,000 | - | 590,000 | - | 1,909 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 282,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,490,000 | 11,490 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 28,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,800,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 11,490 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式241株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社協和日成 | 東京都渋谷区神南 一丁目8番10号 | 282,000 | - | 282,000 | 2.39 |
| 計 | | 282,000 | - | 282,000 | 2.39 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,550,088 | 4,738,474 |
| 受取手形 | 333,501 | 372,032 |
| 完成工事未収入金 | 4,556,480 | 2,750,168 |
| 有価証券 | 40,748 | 20,890 |
| 未成工事支出金 | 1,581,720 | 2,650,772 |
| 商品及び製品 | 20,296 | 18,236 |
| 原材料及び貯蔵品 | 81,430 | 79,124 |
| その他 | 835,311 | 1,181,178 |
| 貸倒引当金 | 75,113 | 52,796 |
| 流動資産合計 | 11,924,464 | 11,758,082 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 666,258 | 655,746 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 12,957 | 12,903 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 90,815 | 90,285 |
| 土地 | 1,048,971 | 1,048,971 |
| リース資産（純額） | 9,517 | 8,937 |
| 有形固定資産合計 | 1,828,519 | 1,816,844 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 136,387 | 131,841 |
| リース資産 | 7,258 | 6,685 |
| その他 | 28,524 | 28,523 |
| 無形固定資産合計 | 172,170 | 167,050 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,335,888 | 1,323,177 |
| その他 | 1,345,600 | 1,434,371 |
| 貸倒引当金 | 115,563 | 116,043 |
| 投資その他の資産合計 | 2,565,924 | 2,641,506 |
| 固定資産合計 | 4,566,615 | 4,625,401 |
| 資産合計 | 16,491,079 | 16,383,484 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 189,978 | 119,149 |
| 工事未払金 | 3,666,775 | 2,587,595 |
| 未払法人税等 | 188,411 | 163,442 |
| 未成工事受入金 | 713,502 | 1,189,732 |
| 賞与引当金 | 666,855 | 927,154 |
| リース債務 | 4,843 | 4,843 |
| その他 | 701,177 | 1,120,287 |
| 流動負債合計 | 6,131,544 | 6,112,205 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 932,776 | 943,042 |
| 役員退職慰労引当金 | 135,580 | 143,114 |
| リース債務 | 12,770 | 11,559 |
| 資産除去債務 | 37,072 | 37,279 |
| その他 | 227,686 | 186,907 |
| 固定負債合計 | 1,345,886 | 1,321,903 |
| 負債合計 | 7,477,430 | 7,434,109 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 590,000 | 590,000 |
| 資本剰余金 | 1,918 | 1,918 |
| 利益剰余金 | 8,303,924 | 8,239,569 |
| 自己株式 | 33,527 | 33,527 |
| 株主資本合計 | 8,862,315 | 8,797,960 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,982 | 22,843 |
| その他の包括利益累計額合計 | 29,982 | 22,843 |
| 少数株主持分 | 121,351 | 128,570 |
| 純資産合計 | 9,013,648 | 8,949,374 |
| 負債純資産合計 | 16,491,079 | 16,383,484 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 5,971,678 | 6,160,218 |
| 売上原価 | 5,319,654 | 5,400,489 |
| 売上総利益 | 652,023 | 759,729 |
| 販売費及び一般管理費 | 754,814 | 739,954 |
| 営業利益又は営業損失() | 102,790 | 19,775 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,243 | 1,034 |
| 受取配当金 | 16,269 | 12,364 |
| 受取手数料 | 41,247 | 5,252 |
| 雑収入 | 17,473 | 7,667 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 21,838 |
| 持分法による投資利益 | 31,065 | 920 |
| 営業外収益合計 | 107,299 | 49,077 |
| 営業外費用 | | |
| 支払手数料 | 2,560 | 2,560 |
| 雑支出 | 2,367 | 1,378 |
| 営業外費用合計 | 4,927 | 3,938 |
| 経常利益又は経常損失() | 419 | 64,914 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 32,929 | - |
| 投資有価証券売却益 | 2,538 | - |
| 特別利益合計 | 35,468 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 416 | 153 |
| 投資有価証券評価損 | 6,715 | - |
| 退職給付制度改定損 | 62,932 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 23,168 | - |
| 特別損失合計 | 93,232 | 153 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 58,183 | 64,760 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 47,891 | 157,996 |
| 法人税等調整額 | 55,480 | 122,484 |
| 法人税等合計 | 7,588 | 35,511 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 50,594 | 29,248 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 22,536 | 7,219 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 28,058 | 22,028 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 50,594 | 29,248 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,029 | 6,943 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 75 | 195 |
| その他の包括利益合計 | 2,954 | 7,139 |
| 四半期包括利益 | 47,639 | 22,109 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 25,103 | 14,889 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 22,536 | 7,219 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 58,183 | 64,760 |
| 減価償却費 | 34,671 | 29,882 |
| のれん償却額 | 4,546 | 4,546 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 33,256 | 21,838 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 271,539 | 260,299 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 233,514 | 10,266 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 5,436 | 7,533 |
| 受取利息及び受取配当金 | 17,513 | 13,399 |
| 有形固定資産除却損 | 416 | 153 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 2,538 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 6,715 | - |
| 持分法による投資損益(は益) | 31,065 | 920 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,466,364 | 1,767,246 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 1,183,848 | 1,069,052 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 10,225 | 4,365 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 859,356 | 476,230 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,826,061 | 1,150,008 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 23,168 | - |
| その他 | 606,108 | 233,317 |
| 小計 | 882,114 | 603,383 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,625 | 15,500 |
| 法人税等の支払額 | 98,122 | 260,115 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 801,616 | 358,768 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 100,000 |
| 有価証券の取得による支出 | 5,396 | 5,397 |
| 有価証券の売却による収入 | 5,387 | 5,396 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 36,147 | 10,499 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 29 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 400 | 401 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 71,818 | 19,860 |
| 貸付けによる支出 | 7,800 | 700 |
| 貸付金の回収による収入 | 8,728 | 9,644 |
| その他 | 4,350 | 2,255 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 31,869 | 84,353 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 188 | - |
| リース債務の返済による支出 | 1,133 | 1,210 |
| 配当金の支払額 | 83,977 | 84,818 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 85,299 | 86,029 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 748,187 | 188,385 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,577,781 | 4,550,088 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,325,969 | 4,738,474 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|--|
| <p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p> |
| <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---|--|
| <p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行シンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 _____千円 差引額 3,500,000千円</p> | <p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行シンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 _____千円 差引額 3,500,000千円</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 4,525,969千円 | 現金及び預金 4,738,474千円 |
| 預入期間3か月超の定期預金 200,000千円 | 現金及び現金同等物 4,738,474千円 |
| 現金及び現金同等物 4,325,969千円 | |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,401 | 7.50 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,383 | 7.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | ガス工事業 | 建築・土木工事業 | その他事業 | 計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|----------------------|-----------|----------|---------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,742,519 | 600,030 | 613,835 | 5,956,386 | 15,292 | 5,971,678 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 1,603 | 1,603 | 1,603 | - |
| 計 | 4,742,519 | 600,030 | 615,439 | 5,957,990 | 13,688 | 5,971,678 |
| セグメント利益又は損失() | 40,764 | 8,251 | 60,402 | 27,889 | 27,469 | 419 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額15百万円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額は、たな卸資産調整額 0百万円、のれん償却額 1百万円、
全社費用等29百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失()と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | ガス工事業 | 建築・土木工事業 | その他事業 | 計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|----------------------|-----------|----------|---------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 5,000,069 | 454,209 | 689,305 | 6,143,584 | 16,634 | 6,160,218 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 393 | 393 | 393 | - |
| 計 | 5,000,069 | 454,209 | 689,699 | 6,143,978 | 16,240 | 6,160,218 |
| セグメント利益又は損失() | 84,688 | 40,380 | 6,794 | 51,102 | 13,811 | 64,914 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等表示区分調整額16百万円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額は、たな卸資産調整額 0百万円、のれん償却額 1百万円、
全社費用等15百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 2円44銭 | 1円91銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円) | 28,058 | 22,028 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円) | 28,058 | 22,028 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 11,518,870 | 11,517,759 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。